

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山 内 利 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山 内 利 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	688,432	854,621	931,896	1,556,606	1,790,026
経常利益 (百万円)	72,035	75,920	57,664	141,127	157,981
中間(当期)純利益 (百万円)	39,350	53,283	26,396	90,665	93,860
純資産額 (百万円)	628,538	976,067	1,055,733	719,760	1,030,521
総資産額 (百万円)	1,766,487	2,208,301	2,380,308	2,178,377	2,324,906
1株当たり純資産額 (円)	380.33	453.32	492.40	435.51	479.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.81	32.26	15.98	54.80	56.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	15.95	—	56.81
自己資本比率 (%)	35.6	33.9	34.2	33.0	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,067	56,956	64,493	122,783	142,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 76,625	△ 57,192	△ 135,112	△ 180,679	△ 164,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,264	7,353	33,803	70,581	35,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	79,708	117,954	90,511	110,972	125,990
従業員数 (人)	20,632	24,773	25,162	24,160	24,691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期中、第126期中および第125期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	349,574	425,773	444,878	755,037	885,557
経常利益 (百万円)	32,155	36,922	23,401	62,159	70,595
中間(当期)純利益 (百万円)	28,373	56,783	18,737	50,956	83,711
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	399,957	475,100	498,757	440,875	494,446
総資産額 (百万円)	1,127,199	1,295,494	1,426,107	1,286,473	1,378,970
1株当たり純資産額 (円)	241.93	287.45	301.84	266.65	299.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.16	34.35	11.34	30.76	50.65
1株当たり配当額 (円)	4	5	6	10	12
自己資本比率 (%)	35.5	36.7	35.0	34.3	35.9
従業員数 (人)	5,754	5,757	5,888	5,579	5,703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社212社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 基礎化学   | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (2) 石油化学   | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (3) 精密化学   | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (4) 情報電子化学 | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (5) 農業化学   | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (6) 医薬品    | [主な関係会社] 異動はない。   |
| (7) その他    | [主な関係会社] 平成19年9月19日にケンブリッジ ディスプレイ<br>テクノロジー インコーポレーテッド等を買収した。 |

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は、以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	米国 デラウェア州	千米ドル 290,000	CDT ホールディ ングス リミテッド に対する投資および 高分子有機ELデバイ ス技術の研究開発	% 100.00	—
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシ ャー州	千米ドル 77,060	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	% 100.00 (ケンブリッ ジ ディス プレイ テ クノロジー インコーポ レーテッドが 100.00% 所 有)	—
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシ ャー州	千米ドル 52,668	高分子有機EL材料及 びデバイスの研究開 発・ライセンス	% 100.00 (CDT ホ ールディ ングス リミ テッドが 100.00% 所 有)	—

(注) ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッドおよびケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッドの資本金については、払込資本を記載している。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,123
石油化学	2,941
精密化学	1,511
情報電子化学	6,021
農業化学	2,994
医薬品	5,362
その他	3,410
全社共通	800
合計	25,162

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	5,888
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、中国を中心としたアジア経済の拡大を背景に輸出が堅調に推移したことから、景気はゆるやかな拡大を続けた。一方で、原油価格の高騰や国際金融市場の不安定感が企業業績や個人消費に与える影響が懸念されている。

当社グループを取り巻く状況については、IT関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼン等の原料価格の高騰や各分野での競争激化により、事業環境は総じて厳しいものとなった。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正に注力するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてきた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ773億円（9.0%）増収の9,319億円となったが、原料価格の高騰等の影響により営業利益は前中間連結会計期間に比べ199億円（29.1%）減益の484億円、経常利益は前中間連結会計期間比183億円（24.0%）減益の577億円、中間純利益についても前中間連結会計期間比269億円（50.5%）減益の264億円とそれぞれ前中間連結会計期間を下回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### （基礎化学部門）

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ103億円（6.9%）増加し1,598億円となり、営業利益はアジアのメタアクリル市況上昇により採算が改善した結果、前中間連結会計期間に比べ20億円（33.7%）増加し79億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約20%増加し、約970億円となった。（販売価格ベース）

#### （石油化学部門）

合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した製品価格の是正により増加した。スチレンモノマー等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ302億円（11.6%）増加し2,906億円となったが、営業利益は原料価格の高騰や国内の製造設備における4年に一度の大型定期修繕の影響により、前中間連結会計期間に比べ54億円（72.5%）減少し20億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの約2,430億円となった。（販売価格ベース）

#### （精密化学部門）

医薬中間体の販売が拡販により増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ4億円（0.8%）増加し、475億円となったが、営業利益は原料価格高騰の影響により、前中間連結会計期間に比べ11億円（15.6%）減少し61億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの約410億円となった。（販売価格ベース）

#### (情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国での生産能力の増強に伴う拡販等により増加した。売価については、当中間連結会計期間に入ってからの下落は緩やかになったものの、前中間連結会計期間に比べ大幅な下落となった。拡散板や半導体プロセス材料、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、販売が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ90億円(7.0%)増加し、1,377億円となったが、営業損益は偏光フィルムにおいて販売価格が下落したことに加え、生産能力増強に伴う固定費の増加や新製品生産時の収率の低下等により前中間連結会計期間に比べ126億円悪化し63億円の損失となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約10%増加し、約1,200億円となった。(販売価格ベース)

#### (農業化学部門)

飼料添加物の販売は、拡販や売価の上昇により増加した。また、家庭用殺虫剤は海外での出荷が堅調に推移した。一方、農薬は、国内においては流通段階での在庫調整の影響に加え、海外では一部品目で売価下落等の影響もあり、販売が減少した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ54億円(5.6%)増加し、1,006億円となったが、営業利益は農薬の海外での売価下落の影響等により前中間連結会計期間に比べ14億円(11.7%)減少し、108億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約4%増加し、約490億円となった。(販売価格ベース)

#### (医薬品部門)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は引き続き堅調に推移した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ18億円(1.6%)増加し、1,164億円となったが、営業利益はほぼ横ばいの260億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの約920億円となった。(販売価格ベース)

#### (その他)

売上高は前中間連結会計期間に比べ202億円(34.1%)増加し794億円となったが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ12億円(34.5%)減少し、22億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約12%増加し、約80億円となった。(販売価格ベース)

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (日本)

原料価格の高騰を背景とする石油化学品と合成樹脂の売価上昇により、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ394億円(6.4%)増加し、6,591億円となった。一方、営業利益は原料価格の上昇の影響等があり、前中間連結会計期間に比べ115億円(25.1%)減少し、345億円となった。

(アジア)

原料価格の高騰を背景とする石油化学品と合成樹脂の売価上昇や、韓国を中心とした偏光フィルムの出荷増加により、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ328億円（18.0%）増加し、2,157億円となった。一方、営業利益はカラーフィルターや偏光フィルムの売価下落の影響等があり、前中間連結会計期間に比べ63億円（51.7%）減少し、59億円となった。

(その他)

売上高は前中間連結会計期間に比べ51億円（9.8%）増加し、571億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ15億円（15.3%）減少し、83億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ75億円増加し、645億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有機EL事業会社の買収とラージ計画への出資により、前中間連結会計期間に比べ779億円支出が増加し、1,351億円の支出となった。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間の2億円の支出に対して、706億円の支出となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、商業紙の発行等により338億円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ355億円減少し、905億円となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
基礎化学	159,809	+6.9
石油化学	290,608	+11.6
精密化学	47,461	+0.8
情報電子化学	137,670	+7.0
農業化学	100,623	+5.6
医薬品	116,350	+1.6
その他	79,375	+34.1
合計	931,896	+9.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### （1）当社と住化武田農薬株式会社との合併契約

当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である住化武田農薬株式会社の全株式を取得したうえで、平成19年11月1日を期して吸収合併することを決定し、合併契約書を締結した。

合併契約の概要は次の通りである。

#### ① 合併の目的

日本の農薬市場は、成熟化の中で企業間の競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しており、事業発展のためには、個々の企業における競争力強化と事業運営の効率化が求められている。

このような状況下、当社は平成14年11月、武田薬品工業株式会社の農薬化学事業を、同社と設立した合弁子会社住化武田農薬株式会社に譲り受けて営業を開始した。

当社は、予定していた5年間の合弁期間終了に際し、住化武田農薬株式会社の全株式を取得するとともに、同社を吸収合併することで、農薬事業を将来に向け一段と発展させていく考えである。

#### ② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、住化武田農薬株式会社は解散する。なお、本合併により当社の資本金および資本準備金は増加しない。

#### ③ 合併期日

平成19年11月1日

#### ④ 合併に際しての株式の発行及び割当

本合併に際して新株式の発行は行わない。

#### ⑤ 財産の引継

当社は平成19年3月31日現在の住化武田農薬株式会社の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した資産、負債及び一切の権利義務を継承する。

#### ⑥ 住化武田農薬株式会社の資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	19,340	流動負債	11,396
固定資産	13,025	固定負債	4,684
		純資産	16,284
合計	32,365	合計	32,365

#### ⑦ 吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 89,699百万円

事業の内容 総合化学工業

(2) 技術供与関係

以下の契約については、開発中止、開発権の返還等の合意に伴い、当中間連結会計期間において解約した。

契約会社名	相手先	契約締結年月	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬株式会社	スイス国 ノバルティスファーマ社	平成14年2月	ミトコンドリア型ベンゾジアゼピン受容体アゴニストに関する技術	一時金	平成14年2月～発売から10年間又は特許満了日の遅い日
大日本住友製薬株式会社	米国 メルク社	平成17年6月	統合失調症治療薬の開発、製造および販売権	一時金 マイルストーン支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年6月～特許満了日または発売後15年間のいずれか遅い日

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。

これに基づき、当中間連結会計期間の研究開発費は、前中間連結会計期間に比べ3億円増加し、484億円となった。

基礎化学分野では、パルク製品の競争力強化のために触媒、プロセス改良に引き続き積極的に取り組んでいる。カプロラクタムやMMAに関しては触媒寿命の延長や反応率の向上を目指した開発を進め、当中間連結会計期間にはカプロラクタム製造工程で単位生産量あたりの触媒使用量を減らす技術を確認した。MMAではこれら研究成果を生かしたシンガポールのMMAモノマー第三期増強工事、韓国関連会社の第三期増強工事が順調に進捗した。さらに川下分野での事業展開にも積極的に取り組んでおり携帯電話用途向けのPMMA機能シートの開発が順調に進捗した。

無機材料関連では環境分野で注目されている可視光応答型光触媒の性能向上に一定の成果を得て商品化を積極的に進めている。さらに他社紫外光型光触媒技術を譲り受け、当社の有する可視光型光触媒と組み合わせ合わせた様々な環境に対応できる商品開発を開始した。また高純度アルミナ製品の機能向上に取り組み、市場が伸張しているLED基板（サファイア）の原料向け新グレードを上市した。

なお、基礎化学部門の研究開発費は、14億円であった。

石油化学分野では、ワールドクラスの高付加価値事業確立を目指し、石油化学品、合成樹脂及び合成ゴム製品のさらなる競争力強化を目的に、製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間では、ポリエチレンでは、新型ポリエチレンのさらなる高性能化を達成した。ポリプロピレンでは、次世代自動車用グローバル材料の開発に大きな進展があった。プロピレンオキサイドでは、プロセス・触媒改良の成果を得た。熱可塑性エラストマーについては、新規自動車用材料の開発が進捗した。

なお、石油化学部門の研究開発費は36億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤として事業を安定的に拡大すべく、化成品基幹製品、医薬化学品、高機能化学品等の新製品・新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。化成品では、基幹製品である接着剤用原料の能力増強へ向け、設備費を削減すべく製造プロセス改良検討に引き続き取り組んだ。また、高機能新製品の開発や、市場拡大が見込まれる新分野製品開発を行なった。一方、医薬化学品については、不斉有機触媒等の独自の得意技術を活用しながら提案型営業を支援し、新規案件の獲得に努めた。また、中長期的な競争力強化の観点から受託品の迅速で効果的な開発・事業化、合理化、製法改良を進めている。

なお、精密化学部門の研究開発費は、12億円であった。

情報電子化学分野では、I T関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、大型TV用光学フィルムにおける部材の構成・性能・コストの見直しを引き続き行った。その結果、新規材料構成の開発および製造プロセスの効率化に進展があり、また、画像コントラストなどの性能向上を達成した。中小型用途の光学フィルムについても、液晶表示装置の薄型化へのニーズに応じた薄肉偏光板を開発・上市した。スーパーエンジニアリングプラスチックの分野では、液晶ポリマーに熱伝導性、電磁波シールド性などの機能を付加するコンパウンド技術の開発を進めており、用途拡大を図っている。半導体・表示材料分野では、独自の高機能材料をベースとした最先端の半導体製造プロセスに対応したA r F液浸レジストの開発を引き続き進めている。また、化合物半導体事業分野では、米国合弁会社「R S Lエナジー社」での、次世代の高効率太陽電池の商業化に関する開発が進展した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は57億円であった。

農業化学分野では、「選択と集中を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭防疫用殺虫剤分野における市場又は地域・分野でのNo. 1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、芝の重要病害に優れた効果を有する新規殺菌剤の米国における登録を取得した。また、幅広い害虫に卓効を示し、浸透移行性に優れた新規殺虫剤について、米国および欧州での新製品・新規用途の開発を推進中である。国内では、茶の重要害虫に高い効果を示す殺虫剤について、当社独自の製剤技術を駆使した新商品の開発が進展し、上市に向けた準備を進めている。また、水稻の難防除雑草を含めた幅広い雑草に優れた効果を示し、省力的な防除が可能な除草剤新製品を開発・工業化し、上市した。家庭・防疫用殺虫剤については、常温揮散性を有し、従来品より低用量で蚊に卓効を示す新規有効成分の米国での登録を取得した。さらに国内では、同有効成分を樹脂成形物に加工した新規デバイスを開発し、上市した。また、海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳について、生産能力増強のための技術検討と製造プロセスのさらなる効率化のためのプロセス改良を推進した。飼料添加物については、メチオニン需要拡大のための技術普及データの取得・充実に取り組んだ。

なお、農業化学部門の研究開発費は81億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域および放射性診断薬の研究開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は大日本住友製薬株式会社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めている。医療用医薬品では、糖尿病合併症治療剤、統合失調症治療剤、関節リウマチ治療剤、糖尿病治療剤、認知症治療剤、過活動膀胱治療剤、気管支喘息治療剤等が国内外で臨床開発段階にある。なお、統合失調症治療剤S M-13496については、本年8月末に海外第Ⅲ相臨床試験を開始した。S M-13496の海外臨床試験を推進するため、欧米子会社の人員増強を進めている。放射性医薬品領域では、悪性腫瘍分野で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は204億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、表示材料分野として、高分子有機EL等の新規製品の早期事業化を図るべく、高分子有機ELデバイス分野のパイオニアであるケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー社を買収した。今後、両者の経営資源を融合し、実用化技術開発を一層加速し、早期事業化を図る。

なお、全社共通部門の研究開発費は79億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高性能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	28,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化等
石油化学	21,000	石油化学製造設備等の増強、合理化等
精密化学	6,500	精密化学製造設備等の増強、合理化等
情報電子化学	25,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化等
農業化学	7,000	農業化学製造設備等の増強、合理化等
医薬品	22,000	医薬品製造設備等の増強、合理化等
その他	16,000	電力供給設備等の増強、整備
全社共通	12,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	138,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,655,446	—	89,699	—	23,695



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,509	5.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,392	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,802	2.22
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. ボックス 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,987	1.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	21,160	1.28
計	—	490,653	29.64

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成19年9月25日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成19年9月14日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	15,634	0.94
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	45,237	2.73
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	36,319	2.19
キャピタル・インターナショナル・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	19,238	1.16
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス デ ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	7,728	0.47
計	—	124,157	7.50

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,072,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,642,000	1,641,612	—
単元未満株式	普通株式 9,054,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,641,612	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30千株含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	161 株
繁和産業株式会社	500 株
丸石化学品株式会社	897 株
日泉化学株式会社	848 株

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,072,000	—	3,072,000	0.19
(相互保有株式)					
繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	—	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	—	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	—	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	4,750,000	—	4,750,000	0.29

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	898	838	860	898	962	994
最低(円)	782	747	795	813	833	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		98,885		54,766		104,224	
2 受取手形及び 売掛金	※5 ※8	390,051		410,292		407,563	
3 国内譲渡性預金		—		36,445		—	
4 有価証券		24,975		8,987		27,963	
5 たな卸資産		319,221		336,235		327,747	
6 その他	※8	133,442		127,109		130,408	
7 貸倒引当金		△2,570		△1,767		△2,010	
流動資産合計		964,004	43.7	972,067	40.8	995,895	42.8
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※5 ※7						
1 建物及び 構築物		196,322		204,775		202,074	
2 機械装置及び 運搬具		239,513		246,216		256,154	
3 その他 減価償却資産		20,910		24,597		23,160	
4 土地		78,149		80,346		78,940	
5 建設仮勘定		67,134		81,805		63,159	
有形固定資産計		602,028	(27.3)	637,739	(26.8)	623,487	(26.8)
ロ 無形固定資産							
1 のれん		—		39,027		6,200	
2 その他		42,650		35,942		36,604	
無形固定資産計		42,650	(1.9)	74,969	(3.2)	42,804	(1.9)
ハ 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※5	479,537		484,617		486,109	
2 その他	※5	121,626		212,419		178,165	
3 貸倒引当金		△1,544		△1,503		△1,554	
投資その他の 資産計		599,619	(27.1)	695,533	(29.2)	662,720	(28.5)
固定資産合計		1,244,297	56.3	1,408,241	59.2	1,329,011	57.2
資産合計		2,208,301	100.0	2,380,308	100.0	2,324,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※5 ※8	273,217		257,034		261,860	
2	短期借入金	※5	136,715		176,822		151,137	
3	一年内償還 社債		40,726		35,198		28,495	
4	コマーシャ ル・ペーパー		29,000		100,000		54,000	
5	賞与引当金		21,169		21,879		22,515	
6	その他の 引当金	※2	2,810		12,981		11,563	
7	その他	※8	158,123		154,257		177,598	
	流動負債合計		661,760	30.0	758,171	31.8	707,168	30.4
II 固定負債								
1	社債		258,650		270,290		277,900	
2	長期借入金	※5	134,349		113,665		129,457	
3	退職給付 引当金		43,536		43,225		42,750	
4	その他の 引当金	※3	12,496		8,877		9,220	
5	その他	※5	121,443		130,347		127,890	
	固定負債合計		570,474	25.8	566,404	23.8	587,217	25.3
	負債合計		1,232,234	55.8	1,324,575	55.6	1,294,385	55.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		89,699	4.1	89,699	3.8	89,699	3.9
2	資本剰余金		23,760	1.1	23,769	1.0	23,763	1.0
3	利益剰余金		489,171	22.1	536,307	22.5	521,433	22.4
4	自己株式		△2,085	△0.1	△2,574	△0.1	△2,293	△0.1
	株主資本合計		600,545	27.2	647,201	27.2	632,602	27.2
II 評価・換算 差額等								
1	その他有価証 券評価差額金		143,835	6.5	139,655	5.9	146,301	6.3
2	繰延ヘッジ 損益		△1,254	△0.1	△1,946	△0.1	△2,301	△0.1
3	土地再評価 差額金	※4	3,811	0.2	3,811	0.2	3,811	0.2
4	為替換算調整 勘定		1,850	0.1	24,351	1.0	12,125	0.5
	評価・換算差 額等合計		148,242	6.7	165,871	7.0	159,936	6.9
III 少数株主持分								
	純資産合計		976,067	44.2	1,055,733	44.4	1,030,521	44.3
	負債純資産 合計		2,208,301	100.0	2,380,308	100.0	2,324,906	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			854,621	100.0		931,896	100.0		1,790,026	100.0
II 売上原価			633,337	74.1		722,321	77.5		1,338,142	74.8
売上総利益			221,284	25.9		209,575	22.5		451,884	25.2
III 販売費及び 一般管理費										
1 運送費		15,251			15,776			31,117		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		9,496			10,443			19,941		
3 社員等給与 諸手当	※1	36,578			39,826			70,386		
4 研究費	※2	44,684			45,472			90,677		
5 その他	※3	47,061	153,070	17.9	49,694	161,211	17.3	100,140	312,261	17.4
営業利益			68,214	8.0		48,364	5.2		139,623	7.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		671			1,128			1,844		
2 受取配当金		3,067			3,721			5,293		
3 持分法による 投資利益		8,157			9,391			23,607		
4 為替差益		2,212			960			6,319		
5 雑収益		4,934	19,041	2.2	5,439	20,639	2.2	8,208	45,271	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		2,402			3,248			5,515		
2 社債利息		2,691			2,708			5,307		
3 コマーシャル・ ペーパー利息		63			351			212		
4 棚卸資産 整理損失		1,669			1,216			5,423		
5 雑損失		4,510	11,335	1.3	3,816	11,339	1.2	10,456	26,913	1.5
経常利益			75,920	8.9		57,664	6.2		157,981	8.8





③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	89,699	23,754	445,915	△ 1,466	557,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 9,918		△ 9,918
取締役賞与(注)			△ 97		△ 97
監査役賞与(注)			△ 12		△ 12
中間純利益			53,283		53,283
自己株式の取得				△ 653	△ 653
自己株式の処分		6		34	40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	6	43,256	△ 619	42,643
平成18年9月30日残高(百万円)	89,699	23,760	489,171	△ 2,085	600,545

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 9,918
取締役賞与(注)							△ 97
監査役賞与(注)							△ 12
中間純利益							53,283
自己株式の取得							△ 653
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 12,021	△ 1,254		△ 341	△ 13,616	2,816	△ 10,800
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 12,021	△ 1,254	—	△ 341	△ 13,616	2,816	31,843
平成18年9月30日残高(百万円)	143,835	△ 1,254	3,811	1,850	148,242	227,280	976,067

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	89,699	23,763	521,433	△2,293	632,602
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△11,568		△11,568
中間純利益			26,396		26,396
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		6		14	20
連結子会社の増加による増加高			46		46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	6	14,874	△281	14,599
平成19年9月30日残高(百万円)	89,699	23,769	536,307	△2,574	647,201

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	146,301	△2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△11,568
中間純利益							26,396
自己株式の取得							△295
自己株式の処分							20
連結子会社の増加による増加高							46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,646	355	—	12,226	5,935	4,678	10,613
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6,646	355	—	12,226	5,935	4,678	25,212
平成19年9月30日残高(百万円)	139,655	△1,946	3,811	24,351	165,871	242,661	1,055,733

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	89,699	23,754	445,915	△1,466	557,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△9,918		△9,918
剰余金の配当			△8,264		△8,264
取締役賞与(注)			△97		△97
監査役賞与(注)			△12		△12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				△849	△849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			△51		△51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	9	75,518	△827	74,700
平成19年3月31日残高(百万円)	89,699	23,763	521,433	△2,293	632,602

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△9,918
剰余金の配当							△8,264
取締役賞与(注)							△97
監査役賞与(注)							△12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							△849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							△51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,555	△2,301	—	9,934	△1,922	13,519	11,597
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△9,555	△2,301	—	9,934	△1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高(百万円)	146,301	△2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		94,713	57,933	181,061
減価償却費		51,532	59,134	113,870
持分法による投資利益		△5,771	△5,379	△2,969
引当金の増減(減少:△)		△9,273	188	△2,209
受取利息及び受取配当金		△3,738	△4,849	△7,137
支払利息		5,156	6,307	11,034
投資有価証券売却益		△23,055	△900	△31,079
構造改善費用		150	375	1,986
売上債権の増減 (増加:△)		9,085	2,089	△5,714
たな卸資産の増加		△24,676	△3,645	△30,308
仕入債務の増減 (減少:△)		7,909	△11,284	△6,953
役員賞与の支払額		△109	—	△109
その他の増減		△21,775	△498	△35,434
小計		80,148	99,471	186,039
利息及び配当金の受取額		3,651	4,796	6,967
利息の支払額		△4,766	△6,244	△10,722
法人税等の支払額		△22,077	△33,530	△39,367
営業活動による キャッシュ・フロー		56,956	64,493	142,917
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△3,247	△5,208	△10,188
投資有価証券 の売却による収入		38,221	892	44,557
出資金の取得による支出		—	△21,634	△33,212
固定資産の取得による支出		△85,153	△73,626	△156,924
固定資産の売却による収入		388	143	571
貸付による支出		△1,792	△1,882	△4,210
貸付金の回収による収入		3,780	1,850	5,628
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出		—	△30,561	—
その他の増減		△9,389	△5,086	△10,461

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		△57,192	△135,112	△164,239
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパー の増減		△31,000	46,000	△6,000
短期借入金 の増減		19,994	7,311	37,108
長期借入れによる 収入		14,919	9,515	16,366
長期借入金の返 済による支出		△8,186	△10,868	△19,226
社債の発行による 収入		37,910	20,000	77,659
社債の償還による 支出		△11,889	△21,206	△44,816
自己株式取得による 支出		△170	△175	△365
配当金の支払額		△9,918	△11,568	△18,182
少数株主への配当 金の支払額		△4,978	△6,326	△8,462
少数株主の増資引 受による払込額		671	1,120	1,476
財務活動による キャッシュ・フロー		7,353	33,803	35,558
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△33	1,160	781
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		7,084	△35,656	15,017
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		110,972	125,990	110,972
Ⅶ 合併による現金及び 現金同等物の増加額		—	98	—
Ⅷ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	79	103
Ⅸ 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△102	—	△102
Ⅹ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		117,954	90,511	125,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住華科技 (股) 有限公司 住化電子材料科技 (無錫) 有限公 司 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 サメイション株式会社 住化エピソリューション株式会 社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランスS. A. S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか78社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次の とおりである。</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技 (無錫) 有限 公司 住華科技 (股) 有限公司 住化武田農薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. サメイション株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 広栄化学工業株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会 社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランスS. A. S. スミカ エレクトロニック マテ リアルズ インコーポレーテッ ド 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次の とおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技 (無錫) 有限 公司 住華科技 (股) 有限公司 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 サメイション株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 住化エピソリューション株式会 社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランスS. A. S. スミカ エレクトロニック マテ リアルズ インコーポレーテッ ド 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか77社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ほか84社 (注) 住化武田農薬株式会社は、平成19年11月1日に当社と合併し解散した。	(注) 新エスティーアイテクノロジー株式会社は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間中に子会社となったスミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランドについて、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した新エステーアイ テクノロジー株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はDSファーマバイオメディカル株式会社(旧住友製薬バイオメディカル株式会社)等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社35社および関連会社67社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間中に持分率低下により連結子会社から持分法適用関連会社に異動した住化レーデル株式会社について、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなったグラクソ・スミスクライン株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社(日泉化学株式会社等66社)の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当中間連結会計期間中に子会社となったケンブリッジ ディスプレイテクノロジー インコーポレーテッド等12社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社住化物流西日本等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社28社および関連会社69社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等37社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間中に関連会社となったスミカ ポリマー コンパウンズ ヨーロッパ リミテッドについて、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社(日泉化学株式会社等60社)の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. 等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した新エステーアイ テクノロジー株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、DSファーマバイオメディカル株式会社(旧住友製薬バイオメディカル株式会社)等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社30社および関連会社67社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に持分率低下により連結子会社から関連会社に異動した住化レーデル株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなったグラクソ・スミスクライン株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A. (9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの…原価法 (移動平均法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 (一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.を連結した財務諸表を使用している。なお、当中間連結会計期間において、フィラグロ ホールディングS.A.およびフィラグロ フランスS.A.S.は9月末日から12月末日へ決算期を変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 (一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は440百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は457百万円、それぞれ減少している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A. (9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 (一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産…定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が853百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益が1,132百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>訴訟関連費用引当金…訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えるため設定しており、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>—</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>特定施設処理引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当…同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>訴訟関連費用引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還および退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当…同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務取引 通貨スワップ      資金調達取引 金利スワップ      資金調達等に 伴う金利取引 商品先渡取引      アルミニウム 地金の売買取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は750,041百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は794,839百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減」として純額表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の短期借入金の総借入額は97,911百万円、総返済額は77,917百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>国内譲渡性預金</p> <p>前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会)、「「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日会計制度委員会)の改正に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる「国内譲渡性預金」は、47,000百万円である。</p> <p>のれん</p> <p>前中間連結会計期間は、「無形固定資産」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は、6,815百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>出資金の取得による支出</p> <p>前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動のキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれる「出資金の取得による支出」は414百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,266,467百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 2,326百万円 製品保証等引当金 266 返品調整引当金 218</p> <p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,516百万円 定期修繕引当金 4,819 役員退職慰労引当金 1,161</p> <p>※4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p> <p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)(注) 37,860百万円 有形固定資産 20,284 投資有価証券 498 受取手形及び売掛金 424  (債務の名称および金額) 長期借入金 13,684百万円 短期借入金 4,363 固定負債「その他」 413 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 173</p> <p>このうち、有形固定資産19,365百万円は工場財団抵当により短期借入金1,839百万円、長期借入金13,001百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金54,933百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,942百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 11,476百万円 訴訟関連費用引当金 1,010 製品保証等引当金 316 返品調整引当金 179</p> <p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 7,010百万円 役員退職慰労引当金 1,216 定期修繕引当金 651</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)(注) 102,679百万円 有形固定資産 31,121 投資有価証券 520  (債務の名称および金額) 長期借入金 13,730百万円 短期借入金 4,132 固定負債「その他」 275 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 35</p> <p>このうち、有形固定資産29,420百万円は工場財団抵当により短期借入金1,852百万円、長期借入金13,188百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金251,232百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,451百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 9,971百万円 訴訟関連費用引当金 1,010 製品保証等引当金 316 返品調整引当金 266</p> <p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,763百万円 定期修繕引当金 1,318 役員退職慰労引当金 1,139</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)(注) 81,382百万円 有形固定資産 19,748 投資有価証券 485  (債務の名称および金額) 長期借入金 12,090百万円 短期借入金 3,802 固定負債「その他」 413 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 34</p> <p>このうち、有形固定資産18,840百万円は工場財団抵当により短期借入金1,522百万円、長期借入金11,563百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>9,035百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン (株)</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>Vector Health International</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,946</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>①経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>日本エボリュウ(株)</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477</td> </tr> </table> <p>②工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>54,933百万円</td> </tr> </table> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>85</td> </tr> </table>	日本アサハン アルミニウム(株)	9,035百万円	従業員(住宅資金)	1,351	日本ポリスチレン (株)	1,205	サンノー食品(株)	1,173	Vector Health International	684	その他	498	計	13,946	日本エボリュウ(株)	260百万円	京葉エチレン(株)	217	計	477	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	54,933百万円	機械装置及び運搬具	216百万円	建物及び構築物	77	その他減価償却資産	85	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>7,421百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,145</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>①経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>②工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>254,295百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当中間連結会計期間末の債務残高は251,232百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当中間連結会計期間末の債務残高は3,063百万円である。</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>151</td> </tr> </table>	日本アサハン アルミニウム(株)	7,421百万円	従業員(住宅資金)	1,224	サンノー食品(株)	1,053	その他	1,447	計	11,145	京葉エチレン(株)	129百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	254,295百万円	機械装置及び運搬具	160百万円	その他減価償却資産	151	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>8,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,970</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>①経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>②工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>132,650百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は129,522百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3,128百万円である。</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>142</td> </tr> </table>	日本アサハン アルミニウム(株)	8,132百万円	従業員(住宅資金)	1,325	サンノー食品(株)	1,057	その他	1,456	計	11,970	京葉エチレン(株)	173百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円	機械装置及び運搬具	560百万円	建物及び構築物	82	その他減価償却資産	142
日本アサハン アルミニウム(株)	9,035百万円																																																																			
従業員(住宅資金)	1,351																																																																			
日本ポリスチレン (株)	1,205																																																																			
サンノー食品(株)	1,173																																																																			
Vector Health International	684																																																																			
その他	498																																																																			
計	13,946																																																																			
日本エボリュウ(株)	260百万円																																																																			
京葉エチレン(株)	217																																																																			
計	477																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	54,933百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	216百万円																																																																			
建物及び構築物	77																																																																			
その他減価償却資産	85																																																																			
日本アサハン アルミニウム(株)	7,421百万円																																																																			
従業員(住宅資金)	1,224																																																																			
サンノー食品(株)	1,053																																																																			
その他	1,447																																																																			
計	11,145																																																																			
京葉エチレン(株)	129百万円																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	254,295百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	160百万円																																																																			
その他減価償却資産	151																																																																			
日本アサハン アルミニウム(株)	8,132百万円																																																																			
従業員(住宅資金)	1,325																																																																			
サンノー食品(株)	1,057																																																																			
その他	1,456																																																																			
計	11,970																																																																			
京葉エチレン(株)	173百万円																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	560百万円																																																																			
建物及び構築物	82																																																																			
その他減価償却資産	142																																																																			



前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※8 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>11,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>19,888</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」 (未収入金)</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)</td> <td>252</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	11,479 百万円	支払手形及び 買掛金	19,888	流動資産 「その他」 (未収入金)	4,013	流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	252	<p>※8 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>17,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」 (未収入金)</td> <td>2,795</td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金、 未払費用)</td> <td>399</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	17,768 百万円	支払手形及び 買掛金	18,315	流動資産 「その他」 (未収入金)	2,795	流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金、 未払費用)	399	<p>※8 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>11,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>19,548</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」 (未収入金)</td> <td>4,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)</td> <td>343</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	11,107 百万円	支払手形及び 買掛金	19,548	流動資産 「その他」 (未収入金)	4,185	流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343
受取手形及び 売掛金	11,479 百万円																									
支払手形及び 買掛金	19,888																									
流動資産 「その他」 (未収入金)	4,013																									
流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	252																									
受取手形及び 売掛金	17,768 百万円																									
支払手形及び 買掛金	18,315																									
流動資産 「その他」 (未収入金)	2,795																									
流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金、 未払費用)	399																									
受取手形及び 売掛金	11,107 百万円																									
支払手形及び 買掛金	19,548																									
流動資産 「その他」 (未収入金)	4,185																									
流動負債 「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343																									

[前へ](#)      [次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、 賞与引当金繰入額 9,066百万円 退職給付引当金繰入額 △4,352 役員退職慰労引当金繰入額 149 ※2 このうち、 社員給与 13,486百万円 賞与引当金繰入額 2,874 退職給付引当金繰入額 △2,197 減価償却費 5,469 ※3 このうち、減価償却費 7,167百万円 ※4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 特別退職金 2,939百万円 固定資産整理損失 712	※1 このうち、 賞与引当金繰入額 9,113百万円 退職給付引当金繰入額 △1,160 役員退職慰労引当金繰入額 173 ※2 このうち、 社員給与 13,263百万円 賞与引当金繰入額 2,810 退職給付引当金繰入額 △845 減価償却費 4,777 ※3 このうち、減価償却費 6,230百万円 ※4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 631百万円	※1 このうち、 賞与引当金繰入額 9,909百万円 退職給付引当金繰入額 △7,428 役員退職慰労引当金繰入額 308 ※2 このうち、 社員給与 28,091百万円 賞与引当金繰入額 3,191 退職給付引当金繰入額 △3,797 減価償却費 11,403 ※3 このうち、減価償却費 14,267百万円 ※4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,439百万円 特別退職金 2,939

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,014	686	42	3,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 195千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 490千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 15千株

持分法適用会社の持分変動による減少 27千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,918	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	8,264	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,887	352	25	4,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 231千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 121千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	9,914	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,014	906	33	3,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 490千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

持分法適用会社の持分変動による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,918	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	8,264	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

[前へ](#)      [次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>98,885</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△4,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>23,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>117,954</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,885	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,906		取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,975		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,954</u>		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>54,766</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>40,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>90,511</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,766	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,189		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	40,934		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>90,511</u>		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>104,224</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>25,957</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>125,990</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	104,224	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,191		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,957		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>125,990</u>	
現金及び預金勘定	98,885	百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,906																																					
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,975																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,954</u>																																					
現金及び預金勘定	54,766	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,189																																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	40,934																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>90,511</u>																																					
現金及び預金勘定	104,224	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,191																																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,957																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>125,990</u>																																					

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,880</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,417</td> <td>3,462</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,917</td> <td>5,342</td> <td>4,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,656</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,577</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,500	1,880	1,620	その他	6,417	3,462	2,955	合計	9,917	5,342	4,575	1年内	1,699百万円	1年超	2,956	合計	4,656	支払リース料	1,339百万円	減価償却費相当額	1,326	支払利息相当額	16	1年内	1,459百万円	1年超	10,118	合計	11,577	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,185</td> <td>1,961</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,097</td> <td>2,592</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,282</td> <td>4,553</td> <td>3,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,731</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,769</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,185	1,961	1,224	その他	5,097	2,592	2,505	合計	8,282	4,553	3,729	1年内	1,593百万円	1年超	2,138	合計	3,731	支払リース料	1,076百万円	減価償却費相当額	1,063	支払利息相当額	12	1年内	1,723百万円	1年超	9,046	合計	10,769	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,347</td> <td>1,949</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,865</td> <td>3,217</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,212</td> <td>5,166</td> <td>4,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,071</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,051</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,347	1,949	1,398	その他	5,865	3,217	2,648	合計	9,212	5,166	4,046	1年内	1,691百万円	1年超	2,380	合計	4,071	支払リース料	2,455百万円	減価償却費相当額	2,427	支払利息相当額	27	1年内	1,775百万円	1年超	10,276	合計	12,051
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,500	1,880	1,620																																																																																																					
その他	6,417	3,462	2,955																																																																																																					
合計	9,917	5,342	4,575																																																																																																					
1年内	1,699百万円																																																																																																							
1年超	2,956																																																																																																							
合計	4,656																																																																																																							
支払リース料	1,339百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,326																																																																																																							
支払利息相当額	16																																																																																																							
1年内	1,459百万円																																																																																																							
1年超	10,118																																																																																																							
合計	11,577																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,185	1,961	1,224																																																																																																					
その他	5,097	2,592	2,505																																																																																																					
合計	8,282	4,553	3,729																																																																																																					
1年内	1,593百万円																																																																																																							
1年超	2,138																																																																																																							
合計	3,731																																																																																																							
支払リース料	1,076百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,063																																																																																																							
支払利息相当額	12																																																																																																							
1年内	1,723百万円																																																																																																							
1年超	9,046																																																																																																							
合計	10,769																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,347	1,949	1,398																																																																																																					
その他	5,865	3,217	2,648																																																																																																					
合計	9,212	5,166	4,046																																																																																																					
1年内	1,691百万円																																																																																																							
1年超	2,380																																																																																																							
合計	4,071																																																																																																							
支払リース料	2,455百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,427																																																																																																							
支払利息相当額	27																																																																																																							
1年内	1,775百万円																																																																																																							
1年超	10,276																																																																																																							
合計	12,051																																																																																																							

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,996	2,932	△64

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,337	320,802	258,465

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	163
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,066
優先出資証券	13,001
コマーシャル・ペーパー等	24,052
(3) 子会社株式及び関連会社株式	128,432
合計	180,714



当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,000	1,000	—
社債	6,992	6,967	△ 25
合計	7,992	7,967	△ 25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,725	312,073	250,348

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	128
コマーシャル・ペーパー	5,989
(2) その他有価証券	
国内譲渡性預金	36,445
非上場株式	14,584
優先出資証券	13,001
その他	2,479
(3) 子会社株式及び関連会社株式	137,358
合計	209,984

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,009	1,009	△0
社債	4,991	4,971	△20
合計	6,000	5,980	△20

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	62,240	325,606	263,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	127
コマーシャル・ペーパー	25,957
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,699
優先出資証券	13,001
その他	73
(3) 子会社株式及び関連会社株式	128,609
合計	182,466

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,491	260,394	47,070	128,705	95,254	114,529	59,178	854,621		854,621
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	5,581	5,485	4,217	3,291	1,081	9	25,396	45,060	(45,060)	
計	155,072	265,879	51,287	131,996	96,335	114,538	84,574	899,681	(45,060)	854,621
(売上高構成比 %)	(17.2)	(29.6)	(5.7)	(14.7)	(10.7)	(12.7)	(9.4)	(100.0)		
営業費用	149,157	258,440	44,011	125,683	84,090	88,296	81,206	830,883	(44,476)	786,407
営業利益	5,915	7,439	7,276	6,313	12,245	26,242	3,368	68,798	(584)	68,214

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,809	290,608	47,461	137,670	100,623	116,350	79,375	931,896		931,896
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,880	5,208	3,951	3,166	804	7	27,304	46,320	(46,320)	
計	165,689	295,816	51,412	140,836	101,427	116,357	106,679	978,216	(46,320)	931,896
営業費用	157,779	293,772	45,271	147,115	90,612	90,377	104,474	929,400	(45,868)	883,532
営業利益又は 営業損失(△)	7,910	2,044	6,141	△ 6,279	10,815	25,980	2,205	48,816	(452)	48,364

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(17.3)	(29.1)	(5.2)	(14.5)	(10.6)	(12.4)	(10.9)	(100.0)		
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ、「基礎化学」で59百万円、「石油化学」で39百万円、「精密化学」で39百万円、「情報電子化学」で40百万円、「農業化学」で99百万円、「医薬品」で95百万円、「その他」で69百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「基礎化学」で106百万円、「石油化学」で198百万円、「精密化学」で41百万円、「情報電子化学」で32百万円、「農業化学」で65百万円、「医薬品」で146百万円、「その他」で265百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	619,784	182,868	51,969	854,621		854,621
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	59,390	4,090	13,460	76,940	(76,940)	
計	679,174	186,958	65,429	931,561	(76,940)	854,621
(売上高構成比 %)	(72.9)	(20.1)	(7.0)	(100.0)		
営業費用	633,088	174,828	55,655	863,571	(77,164)	786,407
営業利益	46,086	12,130	9,774	67,990	(△224)	68,214

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	659,141	215,696	57,059	931,896		931,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,977	4,420	15,249	79,646	(79,646)	
計	719,118	220,116	72,308	1,011,542	(79,646)	931,896
営業費用	684,580	214,255	64,029	962,864	(79,332)	883,532
営業利益	34,538	5,861	8,279	48,678	(314)	48,364

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(72.8)	(20.7)	(6.5)	(100.0)		
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で440百万円、営業利益が同額減少している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で853百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	255,666	93,955	349,621
II 連結売上高(百万円)	—	—	854,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	11.0	40.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	290,038	114,540	404,578
II 連結売上高(百万円)	—	—	931,896
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	12.3	43.4

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	543,310	204,460	747,770
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,790,026
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	11.4	41.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、

合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。

したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はない。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド  
(CDT社)

事業内容 高分子有機EL材料・デバイスの開発・ライセンス

(2) 企業結合を行った主な理由

高分子有機EL事業の早期事業化推進のため

(3) 企業結合日 平成19年9月19日

(4) 企業結合の法的形式

CDT社を存続会社、当社100%子会社のRosy future Inc.を消滅会社とするReverse triangular cash-out mergerによる買収

(5) 結合後企業の名称 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド  
(CDT社)

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日が当中間連結会計期間末であるため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 33,577百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 32,835百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,681百万円

固定資産 1,483

資産合計 5,164

流動負債 4,153百万円

固定負債 269

負債合計 4,422

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

7. 当該企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 700百万円

営業損益  $\Delta 1,588$

経常損益  $\Delta 1,907$

中間純損益  $\Delta 1,868$

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、CDT社の平成19年1月1日から平成19年6月30日の損益計算書の数値を基礎としている。

また、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 453.32円	1株当たり純資産額 492.40円	1株当たり純資産額 479.87円
1株当たり中間純利益 32.26円	1株当たり中間純利益 15.98円	1株当たり当期純利益 56.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 56.81円

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額 (百万円)	53,283	26,396	93,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	53,283	26,396	93,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,651,871	1,651,388	1,651,757
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△ 58	△ 30
(うち持分法投資損益) (百万円)	(一)	(△ 58)	(△ 30)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(「ペトロ・ラービグ社」のサウジアラビア株式市場における上場について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である「ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー(ペトロ・ラービグ社)」は、サウジアラビア株式市場で上場することにつき、平成19年11月5日にサウジアラビア当局から認可を得たため、平成20年1月上旬を目処に、新規株式公開(IPO)を行う予定である。</p> <p>1 募集株式数ならびに売出価格及び払込金額等</p> <p>募集株式数 : 219百万株 (IPO実施後の発行済み株式総数の25%。新株発行方式)</p> <p>売出価格 : 未定 払込金額 : 未定 募集対象者 : サウジアラビア国内投資家</p> <p>申込期間 : 2008年1月5日～1月12日</p> <p>2 IPO前後の当社の所有割合 IPO前 50.0% IPO後 37.5%</p> <p>3 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該IPOの売出価格が未定であるため、平成20年3月期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結業績に与える影響は未定である。</p>	—

(2) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日に、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成19年3月30日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		205		251		1,991	
2 受取手形	※7	4,063		2,743		3,456	
3 売掛金	※7	214,528		211,611		227,900	
4 たな卸資産		154,857		163,519		165,302	
5 未収入金	※7	84,110		77,209		78,250	
6 その他		24,695		25,026		21,417	
7 貸倒引当金		△1,290		△807		△1,327	
流動資産合計		481,169	37.1	479,553	33.6	496,989	36.0
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※6						
1 建物		45,476		47,206		47,912	
2 機械装置		87,719		89,419		90,590	
3 土地		44,013		44,020		44,020	
4 その他		47,956		47,469		45,505	
有形固定資産計		225,164	(17.4)	228,114	(16.0)	228,026	(16.5)
ロ 無形固定資産		11,021	(0.9)	10,761	(0.8)	10,427	(0.8)
ハ 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	479,044		524,488		487,574	
2 関係会社出資金	※2	—		131,404		108,337	
3 その他	※2	100,121		52,807		48,659	
4 貸倒引当金		△1,025		△1,019		△1,042	
投資その他の資産計		578,140	(44.6)	707,680	(49.6)	643,527	(46.7)
固定資産合計		814,325	62.9	946,554	66.4	881,981	64.0
資産合計		1,295,494	100.0	1,426,107	100.0	1,378,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	※7	8,030		6,231		6,195	
2	買掛金	※7	174,224		150,469		169,910	
3	短期借入金		59,251		96,197		56,250	
4	一年内償還社債		28,700		33,400		24,400	
5	コマーシャル・ ペーパー		29,000		100,000		54,000	
6	引当金	※3	11,686		20,799		18,965	
7	預り金		15,458		21,394		28,243	
8	その他	※7	73,602		63,225		82,914	
	流動負債合計		399,949	30.9	491,717	34.5	440,876	32.0
II 固定負債								
1	社債		258,400		270,000		277,700	
2	長期借入金		61,052		61,000		61,000	
3	繰延税金負債		71,297		79,141		77,362	
4	退職給付引当金		15,987		15,201		15,465	
5	引当金	※4	4,033		620		1,143	
6	その他	※2	9,676		9,670		10,978	
	固定負債合計		420,444	32.4	435,633	30.5	443,648	32.1
	負債合計		820,394	63.3	927,350	65.0	884,524	64.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	89,699	6.9	89,699	6.3	89,699	6.5
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	23,695		23,695		23,695	
	(2) その他資本 剰余金	17		26		19	
	資本剰余金合計	23,712	1.8	23,721	1.7	23,715	1.7
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	21,361		21,361		21,361	
	(2) その他利益 剰余金						
	特別償却 積立金	2,112		1,920		2,373	
	海外投資等 損失積立金	15		2		4	
	固定資産 圧縮積立金	6,783		6,435		6,615	
	別途積立金	142,585		203,585		142,585	
	繰越利益 剰余金	74,254		39,639		92,836	
	利益剰余金合計	247,110	19.1	272,942	19.1	265,773	19.3
4	自己株式	△1,436	△0.1	△1,806	△0.1	△1,625	△0.1
	株主資本合計	359,085	27.7	384,557	27.0	377,562	27.4
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	117,283	9.1	116,178	8.1	119,187	8.7
2	繰延ヘッジ損益	△1,268	△0.1	△1,978	△0.1	△2,304	△0.2
	評価・換算差額 等合計	116,015	9.0	114,200	8.0	116,883	8.5
	純資産合計	475,100	36.7	498,757	35.0	494,446	35.9
	負債純資産合計	1,295,494	100.0	1,426,107	100.0	1,378,970	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			425,773	100.0		444,878	100.0		885,557	100.0
II 売上原価			356,763	83.8		384,792	86.5		738,224	83.4
売上総利益			69,009	16.2		60,086	13.5		147,333	16.6
III 販売費及び 一般管理費			49,795	11.7		53,221	12.0		101,405	11.4
営業利益			19,214	4.5		6,865	1.5		45,928	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		64			67			133		
2 受取配当金		18,034			18,195			30,650		
3 その他	※1	4,274	22,372	5.3	3,774	22,035	5.0	7,726	38,509	4.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3,216			3,959			6,775		
2 その他		1,448	4,664	1.1	1,540	5,499	1.2	7,066	13,841	1.6
経常利益			36,922	8.7		23,401	5.3		70,595	8.0
VI 特別利益	※2		35,611	8.4		483	0.1		43,301	4.9
VII 特別損失	※3		695	0.2		3,222	0.8		2,197	0.3
税引前中間 (当期)純利益			71,838	16.9		20,662	4.6		111,699	12.6
法人税、住民税 及び事業税		11,500			30			22,000		
法人税等調整額		3,555	15,055	3.6	1,895	1,925	0.4	5,988	27,988	3.1
中間(当期) 純利益			56,783	13.3		18,737	4.2		83,711	9.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	△1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
中間会計期間中の変動 額													
剰余金の配当						△9,918	△9,918		△9,918				△9,918
取締役賞与						△97	△97		△97				△97
監査役賞与						△12	△12		△12				△12
中間純利益						56,783	56,783		56,783				56,783
自己株式の取得								△184	△184				△184
自己株式の処分			6	6				8	14				14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										△11,094	△1,268	△12,362	△12,362
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	6	6	—	46,757	46,757	△175	46,587	△11,094	△1,268	△12,362	34,225
平成18年9月30日残高 (百万円)	89,699	23,695	17	23,712	21,361	225,749	247,110	△1,436	359,085	117,283	△1,268	116,015	475,100

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)					△9,918	△9,918
取締役賞与(注1)					△97	△97
監査役賞与(注1)					△12	△12
中間純利益					56,783	56,783
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				△39	—
特別償却積立金の積立(注2)	1,617				△1,617	—
特別償却積立金の取崩(注3)	△1,312				1,312	—
海外投資等損失積立金の取崩(注4)		△58			58	—
固定資産圧縮積立金の積立(注5)			2,115		△2,115	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注6)			△1,112		1,112	—
別途積立金の積立(注1)				29,000	△29,000	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	344	△58	1,004	29,000	16,467	46,757
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,112	15	6,783	142,585	74,254	225,749

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注2. 特別償却積立金の積立の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,476百万円  
平成18年9月中間期の積立額 141百万円

注3. 特別償却積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 888百万円  
平成18年9月中間期の取崩額 424百万円

注4. 海外投資等損失積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 46百万円  
平成18年9月中間期の取崩額 12百万円

注5. 固定資産圧縮積立金の積立の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,986百万円  
平成18年9月中間期の積立額 129百万円

注6. 固定資産圧縮積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 699百万円  
平成18年9月中間期の取崩額 413百万円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	△1,625	377,562	119,187	△2,304	116,883	494,446
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△11,568	△11,568		△11,568				△11,568
中間純利益						18,737	18,737		18,737				18,737
自己株式の取得								△195	△195				△195
自己株式の処分			6	6				14	21				21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										△3,009	326	△2,683	△2,683
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	6	6	—	7,169	7,169	△181	6,995	△3,009	326	△2,683	4,311
平成19年9月30日残高 (百万円)	89,699	23,695	26	23,721	21,361	251,581	272,942	△1,806	384,557	116,178	△1,978	114,200	498,757

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△11,568	△11,568
中間純利益					18,737	18,737
特別償却積立金の取崩	△453				453	—
海外投資等損失積立金の取崩		△2			2	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△180		180	—
別途積立金の積立				61,000	△61,000	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△453	△2	△180	61,000	△53,196	7,169
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,920	2	6,435	203,585	39,639	251,581

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	△1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△9,918	△9,918		△9,918				△9,918
剰余金の配当						△8,264	△8,264		△8,264				△8,264
取締役賞与						△97	△97		△97				△97
監査役賞与						△12	△12		△12				△12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								△378	△378				△378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△9,189	△2,304	△11,493	△11,493
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	65,420	65,420	△364	65,064	△9,189	△2,304	△11,493	53,571
平成19年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	△1,625	377,562	119,187	△2,304	116,883	494,446

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					△9,918	△9,918
剰余金の配当					△8,264	△8,264
取締役賞与(注1)					△97	△97
監査役賞与(注1)					△12	△12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				△39	—
特別償却積立金の積立(注2)	2,229				△2,229	—
特別償却積立金の取崩(注3)	△1,663				1,663	—
海外投資等損失積立金の取崩(注4)		△69			69	—
固定資産圧縮積立金の積立(注5)			2,120		△2,120	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注6)			△1,284		1,284	—
別途積立金の積立(注1)				29,000	△29,000	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	605	△69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注2. 特別償却積立金の積立の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,476百万円  
平成19年3月期の積立額 753百万円

注3. 特別償却積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 888百万円  
平成19年3月期の取崩額 775百万円

注4. 海外投資等損失積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 46百万円  
平成19年3月期の取崩額 23百万円

注5. 固定資産圧縮積立金の積立の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,986百万円  
平成19年3月期の積立額 134百万円

注6. 固定資産圧縮積立金の取崩の内訳  
平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 699百万円  
平成19年3月期の取崩額 585百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 低価法：後入先出法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式… 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移 動平均法) (3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法。なお、 耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってい る。ただし、機械装置につい ては、法人税法に規定する減 価償却を実施した後、実質的 残存価額まで減価償却を行っ ている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法。なお、 耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってい る。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利 益、及び税引前中間純利益は、それ ぞれ259百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した翌年よ り、取得価額の5%相当額と備忘価 格との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して いる。 これにより、営業利益、経常利 益、及び税引前中間純利益が、それ ぞれ351百万円減少している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法。なお、 耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってい る。ただし、機械装置につい ては、法人税法に規定する減 価償却を実施した後、実質的 残存価額まで減価償却を行っ ている。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産…定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用…定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 537 478 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に 伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム 地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に 伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務取引									
金利スワップ	資金調達等に 伴う金利取引									
商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引									

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は476,368百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、496,750百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間損益計算書関係) 1 前中間会計期間において、「受取利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「受取利息」と表示している。 2 前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。  —	—  (中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金」については、当中間会計期間から重要性に鑑み、区分掲記することとした。 なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれている関係会社出資金は61,150百万円である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 794,422百万円</p> <p>※2 このうち、次のとおり担保に供している (1) (担保資産) 投資有価証券 477百万円 投資その他の資産 「その他」(関係会社出資金)(注) 41,227百万円  (注) 関連会社の借入金54,933百万円を担保するため、物上保証に供している。 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」(長期預り金) 413百万円</p> <p>※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 9,450百万円 定期修繕引当金 2,236</p> <p>※4 引当金の内容は次のとおりである。 定期修繕引当金 4,033百万円</p> <p>5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東友ファインケム(株) 28,009百万円 シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd 15,129 住華科技(股)有限公司 11,956 日本アサハン アルミニウム(株) 9,035 サーモ(株) 3,350 スミトモ ケミカル インドア Pte Ltd 2,193 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 2,004 従業員(住宅資金) 1,259 日本ポリスチレン(株) Vector Health International 684 その他 5社 930 計 75,754</p> <p>(注1) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 818,883百万円</p> <p>※2 このうち、次のとおり担保に供している (1) (担保資産) 投資有価証券 508百万円 関係会社出資金 104,578百万円 (注) 関連会社の借入金251,232百万円を担保するため、物上保証に供している。 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」(長期預り金) 275百万円</p> <p>※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 10,200百万円 定期修繕引当金 10,599</p> <p>※4 引当金の内容は次のとおりである。 定期修繕引当金 620百万円</p> <p>5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東友ファインケム(株) 26,183百万円 シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd 14,458 住華科技(股)有限公司 8,711 日本アサハン アルミニウム(株) 7,421 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 6,014 サーモ(株) 3,295 スミトモ ケミカル インドア Pte Ltd 2,194 従業員(住宅資金) 1,031 スミトモ ケミカル ヨーロッパ S.A./N.V. 1,005 その他 8社 2,620 計 72,932</p> <p>(注1) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 805,024百万円</p> <p>※2 このうち、次のとおり担保に供している (1) (担保資産) 投資有価証券 471百万円 関係会社出資金 83,639百万円 (注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」(長期預り金) 413百万円</p> <p>※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 9,900百万円 定期修繕引当金 9,065</p> <p>※4 引当金の内容は次のとおりである。 定期修繕引当金 1,143百万円</p> <p>5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東友ファインケム(株) 43,035百万円 シンガポール メチルメタクリレート Pte Ltd 15,628 住華科技(股)有限公司 11,306 日本アサハン アルミニウム(株) 8,132 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 4,633 サーモ(株) 3,485 スミトモ ケミカル インドア Pte Ltd 2,291 従業員(住宅資金) 1,141 その他 6社 2,053 計 91,704</p> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>① 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>日本エポリユール(株)</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477</td> </tr> </table> <p>② キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> <p>③ 工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>54,933百万円</td> </tr> </table>	日本エポリユール(株)	260百万円	京葉エチレン(株)	217	計	477	スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	54,933百万円	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>① 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>② キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td>1,700百万円</td> </tr> </table> <p>③ 工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>254,295百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当中間期末の債務残高は251,232百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当中間期末の債務残高は3,063百万円である。</p> <p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>※7 当中間期末日は銀行休業日であったが、当中間期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間期末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,954</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,283</td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (未払金)</td> <td>7</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	129百万円	スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,700百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	254,295百万円	機械装置	172百万円	建物	72	その他	90	受取手形	824百万円	売掛金	7,876	未収入金	3,954	支払手形	1,823	買掛金	15,283	流動負債 「その他」 (未払金)	7	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>① 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカル (U.K.)plc</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </table> <p>② キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトモケミカル (U.K.) plc</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table> <p>スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,200</td> </tr> </table> <p>③ 工事完成にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td>132,650百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は129,522百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は3,128百万円である。</p> <p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>※7 当事業年度末日は銀行休業日であったが、当事業年度末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,342</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (未払金)</td> <td>35</td> </tr> </table>	スミトモケミカル (U.K.)plc	315百万円	京葉エチレン(株)	173	計	488	スミトモケミカル (U.K.) plc	7,500百万円		1,700	計	9,200	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円	機械装置	250百万円	建物	75	その他	149	受取手形	973百万円	売掛金	9,342	未収入金	4,407	支払手形	1,859	買掛金	16,016	流動負債 「その他」 (未払金)	35
日本エポリユール(株)	260百万円																																																																			
京葉エチレン(株)	217																																																																			
計	477																																																																			
スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000百万円																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	54,933百万円																																																																			
京葉エチレン(株)	129百万円																																																																			
スミトモケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,700百万円																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	254,295百万円																																																																			
機械装置	172百万円																																																																			
建物	72																																																																			
その他	90																																																																			
受取手形	824百万円																																																																			
売掛金	7,876																																																																			
未収入金	3,954																																																																			
支払手形	1,823																																																																			
買掛金	15,283																																																																			
流動負債 「その他」 (未払金)	7																																																																			
スミトモケミカル (U.K.)plc	315百万円																																																																			
京葉エチレン(株)	173																																																																			
計	488																																																																			
スミトモケミカル (U.K.) plc	7,500百万円																																																																			
	1,700																																																																			
計	9,200																																																																			
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円																																																																			
機械装置	250百万円																																																																			
建物	75																																																																			
その他	149																																																																			
受取手形	973百万円																																																																			
売掛金	9,342																																																																			
未収入金	4,407																																																																			
支払手形	1,859																																																																			
買掛金	16,016																																																																			
流動負債 「その他」 (未払金)	35																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 為替差益 1,417百万円 貸貸収益 991 ※2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 34,225百万円 売却益 抱合株式消滅差益 1,386 ※3 特別損失のうち重要項目 固定資産 695百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 325百万円 千葉工場 246 大分工場 59 大阪工場 44 その他 21 4 減価償却費 有形固定資産 18,522百万円 無形固定資産 2,190 長期前払費用 579	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 1,037百万円 ※2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 483百万円 売却益 ※3 特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式 2,694百万円 評価損等 固定資産 529百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 360百万円 千葉工場 88 大阪工場 46 大分工場 30 その他 5 4 減価償却費 有形固定資産 18,483百万円 無形固定資産 2,002 長期前払費用 406	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 為替差益 2,778百万円 貸貸収益 1,956 ※2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 41,915百万円 売却益 抱合株式消滅差益 1,386 ※3 特別損失のうち重要項目 固定資産 2,197百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 千葉工場 867百万円 愛媛工場 813 大分工場 304 大阪工場 173 その他 40 4 減価償却費 有形固定資産 40,258百万円 無形固定資産 3,994 長期前払費用 989

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,475	195	15	2,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 195千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 15千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,866	231	25	3,072

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 231千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,475	416	25	2,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>232</td> <td>110</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>564</td> <td>282</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>392</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	232	110	122	工具器具備品	564	282	282	合計	796	392	404	1年内	169百万円	1年超	241	合計	410	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	92	支払利息相当額	8	1年内	83百万円	1年超	1,282	合計	1,365	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>278</td> <td>133</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>449</td> <td>254</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>387</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,282</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	278	133	145	工具器具備品	449	254	195	合計	727	387	340	1年内	152百万円	1年超	195	合計	347	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	7	1年内	83百万円	1年超	1,199	合計	1,282	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>226</td> <td>120</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549</td> <td>320</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> <td>440</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	226	120	106	工具器具備品	549	320	229	合計	775	440	335	1年内	151百万円	1年超	189	合計	340	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	180	支払利息相当額	16	1年内	83百万円	1年超	1,240	合計	1,324
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	232	110	122																																																																																																					
工具器具備品	564	282	282																																																																																																					
合計	796	392	404																																																																																																					
1年内	169百万円																																																																																																							
1年超	241																																																																																																							
合計	410																																																																																																							
支払リース料	99百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	92																																																																																																							
支払利息相当額	8																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,282																																																																																																							
合計	1,365																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	278	133	145																																																																																																					
工具器具備品	449	254	195																																																																																																					
合計	727	387	340																																																																																																					
1年内	152百万円																																																																																																							
1年超	195																																																																																																							
合計	347																																																																																																							
支払リース料	97百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	90																																																																																																							
支払利息相当額	7																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,199																																																																																																							
合計	1,282																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	226	120	106																																																																																																					
工具器具備品	549	320	229																																																																																																					
合計	775	440	335																																																																																																					
1年内	151百万円																																																																																																							
1年超	189																																																																																																							
合計	340																																																																																																							
支払リース料	195百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	180																																																																																																							
支払利息相当額	16																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,240																																																																																																							
合計	1,324																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	289,559	261,975
関連会社株式	11,286	74,815	63,529
合計	38,870	364,374	325,504

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	219,832	192,248
関連会社株式	13,043	59,098	46,055
合計	40,627	278,930	238,304

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	257,720	230,136
関連会社株式	13,043	75,182	62,140
合計	40,627	332,902	292,275

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が新エスティーアイ テクノロジー株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上した。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はない。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が新エスティーアイ テクノロジー株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上した。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成19年11月8日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 9,914百万円   |
| ② 一株当たりの中間配当金        | 6円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類  
及び添付書類 平成19年9月6日  
関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成19年6月21日  
平成19年6月22日  
平成19年9月5日  
平成19年11月1日  
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月22日  
及び添付書類 (第126期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成19年11月1日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に  
基づく臨時報告書である。
- (5) 有価証券報告書の 平成19年6月21日  
訂正報告書 関東財務局長に提出  
有価証券報告書 [事業年度（第125期）自平成17年4月1日至平成18年3月31日] の訂正  
報告書である。  
平成19年9月5日  
関東財務局長に提出  
有価証券報告書 [事業年度（第126期）自平成18年4月1日至平成19年3月31日] の訂正  
報告書である。
- (6) 半期報告書の 平成19年6月21日  
訂正報告書 関東財務局長に提出  
半期報告書 [事業年度（第126期中）自平成18年4月1日至平成18年9月30日] の訂正報  
告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

住友化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用関連会社であるラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニーは、サウジアラビア株式市場で上場することにつき、平成19年11月5日にサウジアラビア当局から認可を得たため、新規株式公開を行う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から企業結合に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。